

内閣参質一一六第四号

平成元年十一月十七日

内閣総理大臣 海部 俊 樹

参議院議長 土屋 義 彦 殿

参議院議員吉川春子君提出自衛隊朝霞基地の「戦闘訓練」に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員吉川春子君提出自衛隊朝霞基地の「戦闘訓練」に関する質問に対する答弁書

一について

自衛隊及び米軍の基地等（朝霞駐屯地を除く。）に隣接する学校の名称及び所在地は、別表のとおりであると承知している。

また、右学校のうち、最近一箇年において防衛庁が騒音等の苦情を受けたものは、別表記載の古堅小学校、古堅幼稚園、普天間第二小学校及び普天間第二幼稚園の四校である。

二について

朝霞訓練場において昭和六十三年一月一日から平成元年九月三十日までの間に実施した教育訓練の内容等をまとめたものは、次表のとおりである。

訓練内容	回数及び時間	延べ人員	使用した装備	部隊名
戦闘戦技訓練、車両操縦訓練等	一箇月につき二十五日程度、一般的に午前八時から午後五時まで	約十六万人	六四式七・六二ミリ小銃、六二式七・六二ミリ機関銃、八四ミリ無反動砲、七三式大型トラック等	第一普通科連隊、第三十一普通科連隊、第三十二普通科連隊、東部方面輸送隊等

三について

自衛隊では、我が国防衛の任務を有効に遂行するため、平素から教育訓練を実施し、精強な隊員・部隊の育成に努めているところである。

朝霞訓練場における教育訓練の内容等は二についてにおいて述べたとおりであり、教育訓練は、自衛隊にとって、練度の維持向上の観点から必要不可欠なものであることから、同訓練場においても、引き続き、周辺環境に配慮しつつ教育訓練を実施してまいる所存である。

四について

御指摘の飛行は、平成元年度自衛隊記念日観閲式に伴う訓練であると考えられるが、同観閲式は本年十月二十九日に実施されたところであり、現在かかる訓練は既に終了している。なお、観閲式に伴う訓練の実施に当たっても、安全対策等に十分な配慮を行っているところである。

五について

政府としては、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第百一号）に基づき、騒音の防止等のため必要な措置を講じているところである。

六について

防衛庁本庁庁舎等の移転計画は、防衛本庁等いわゆる防衛中枢の所在する檜町地区周辺の商業地化が進んでいるため、国土の有効利用の観点から、防衛中枢を檜町地区から市ヶ谷地区に移転させ、これに伴い、首都及びその近郊の防衛施設の再配置を図るものである。この計画により、朝霞地区には、現在所在する部隊等に加え新たに市ヶ谷地区等から東部方面総監部等の部隊が再配置されるものであり、本計画を撤回する考えはない。

また、現在の朝霞駐屯地及び朝霞訓練場は防衛施設として重要な施設であり、引き続き使用していく考えである。

別表

伊丹	大久保	宇治	東立川	用賀	三宿	檜町	十条	下志津	船岡	多賀城	南恵庭	基地等名	学校の名称	学校の所在地
伊丹高等学校	西宇治中学校	東宇治中学校 東宇治幼稚園	北多摩高等学校	駒沢大学附属高等学校	青鳥養護学校	赤坂中学校	東京成徳短期大学	日本基督教短期大学	仙台大学 船岡養護学校	多賀城高等学校	恵庭南高等学校			
伊丹市	宇治市	宇治市	立川市	東京都世田谷区	東京都世田谷区	東京都港区	東京都北区	千葉市	宮城県柴田郡柴田町 宮城県柴田郡柴田町	多賀城市	恵庭市			

厚木飛行場	所沢通信施設	春日	芦屋	入間	八雲	大湊	紀伊由良	大分	久留米	善通寺	三軒屋	姫路
綾北中学校	並木小学校 並木東小学校 中央中学校	九州大学	芦屋小学校	入間野中学校 狭山経済高等学校	北海道八雲養護学校	城ヶ沢小学校 大平中学校	由良港中学校	駕野小学校	久留米蠶学校	西中学校 善通寺西高等学校	岡山理科大学附属高等学校 岡山理科大学	広峰小学校 広嶺中学校
綾瀬市	所沢市 所沢市	春日市	福岡県遠賀郡芦屋町	狭山市 狭山市	北海道山越郡八雲町	むつ市 むつ市	和歌山県日高郡由良町	大分市	久留米市	善通寺市 善通寺市	岡山市	姫路市 姫路市

相模総合補給廠	向陽小学校	相模原市
池子住宅地区及び海軍補助施設	久木中学校	逗子市
上瀬谷通信施設	上瀬谷小学校	横浜市
横須賀海軍施設	横須賀学院 神奈川歯科大学 三笠幼稚園	横須賀市 横須賀市 横須賀市
相模原住宅地区	相模台小学校	相模原市
依佐美通信所	双葉小学校 双葉幼稚園	刈谷市
キャンプ・コートニ	天願小学校 天願幼稚園	具志川市
トリイ通信施設	古堅小学校 古堅幼稚園	沖縄県中頭郡読谷村 沖縄県中頭郡読谷村
普天間飛行場	普天間第二小学校 普天間第二幼稚園	宜野湾市 宜野湾市